

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	211,989,626	0	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 154,227,742	△ 2,851,691	0	△ 157,079,433
退職給付引当資産	20,770,706	1,332,776	0	22,103,482
役員退職慰労引当資産	5,553,000	3,000,000	0	8,553,000
減価償却引当資産	9,668,701	0	0	9,668,701
会館管理維持積立資産	124,616,650	1,449	30,828,099	93,790,000
連合会関連事業積立資産	10,574,586	1,664	2,629,034	7,947,216
合 計	228,945,527	1,484,198	33,457,133	196,972,592

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 157,079,433	△ 153,537,659	△ 3,541,774	—
退職給付引当資産	22,103,482	—	—	22,103,482
役員退職慰労引当資産	8,553,000	—	—	8,553,000
減価償却引当資産	9,668,701	—	9,668,701	—
会館管理維持積立資産	93,790,000	—	93,790,000	—
連合会関連事業積立資産	7,947,216	—	7,947,216	—
合 計	196,972,592	39,924,310	126,391,800	30,656,482

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域医療再生基金事業補助金3件	鳥取県	0	10,883,000	10,883,000	0	—
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
平成25年度交付金	日本学校歯科医会	0	57,900	57,900	0	—
助成金						
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	924,000	924,000	0	—
生涯研修DVD形式実施関係費	日本歯科医師会	0	20,000	20,000	0	—
学校歯科保健研究大会助成金	日本学校歯科医会	0	100,000	100,000	0	—
会員フェスティバル助成金	全国歯科医師国保組合鳥取県支部	0	190,000	190,000	0	—
合 計		0	12,724,900	12,724,900	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,012,989
合 計	2,012,989

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。